

# 区議会だより

発行/江戸川区議会  
江戸川区中央1-4-1  
ダイヤルイン 5662-6736  
<http://www.gikai.city.edogawa.tokyo.jp/>

## 210号の 主な記事

- 第3回定例会概要、議員提出議案 ..... 1ページ
- 区長提出議案、請願・陳情の処理状況 ..... 2ページ
- 代表質問、一般質問 ..... 3～5ページ
- 決算特別委員会の概要 ..... 6～8ページ

## 平成25年第3回定例会

# 平成24年度各会計歳入歳出決算を認定

### 補正予算を含む14議案と「地方税財源の拡充に関する意見書」を含む意見書3件を可決

平成25年第3回定例会は9月24日から10月25日までの32日間の会期で開かれました。

この定例会には区長から、総額71億9000万円余を計上した一般会計補正予算及び特別会計補正予算を含む議案13件、同意1件、報告5件が提出されました。

平成24年度各会計歳入歳出決算については、決算特別委員会を設置し、区政の課題など詳細にわたり審査を行いました。

決算の認定を含め、これらの議案はいずれも原案のとおり可決されました。

また、議員から「地方税財源の拡充に関する意見書」を含む3件の議案が提出され、それぞれ可決されました。意見書は関係機関に送付しました。

この定例会の会議録は、1月下旬にできあがります。詳細は、区議会ホームページ、お近くの図書館、コミュニティ図書館、または区議会事務局をご覧ください。



本会議初日に議場コンサートを行いました

### 議員から出された議案

— 意見書は各関係機関に送りました —

#### ○地方税財源の拡充に関する意見書(全会一致)

〔衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣 あて〕

真の分権型社会を実現するためには、国と地方の役割分担を明確にし、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要がある。限られた地方税源の中で財源調整を行うのではなく、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むことを国に求める。

#### ○資源ゴミの無断持ち去りを禁止し、資源リサイクル運動を推進できる社会的環境を守るための法整備を求める意見書

賛成 35 (自由民主党、公明党、民主・みんな・維新、祖国日本)  
反対 6 (日本共産党、えどがわ区民ひろば、生活者ネットワーク)

〔内閣総理大臣、環境大臣 あて〕

資源ゴミが無断で持ち去られる行為が多発し、住民とのトラブルも発生していることから、自治体の長やその指定する以外の者が、家庭系廃棄物の集積場所に排出された資源物の収集及び運搬することを禁止するため、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の改正を国に求める。

#### ○大規模地震等災害対策の促進を求める意見書

賛成 28 (自由民主党、公明党、祖国日本)  
反対 13 (民主・みんな・維新、日本共産党、えどがわ区民ひろば、生活者ネットワーク)

〔内閣総理大臣、国土交通大臣、国土強靱化担当大臣 あて〕

高度経済成長期に整備された社会資本の老朽化に対して、計画的な長寿命化の早期の実施等が必要であることから、東日本大震災の教訓を踏まえ、「防災・減災等に資する国土強靱化基本法案」の趣旨に添い、防災・減災対策を強化することなどを国に求める。

### 平成25年第3回定例会日程

- 9月24日(火)..... 議案上程、委員会付託
- 26日(木)..... 代表質問、一般質問
- 27日(金)..... 追加議案上程、表決、一般質問
- 9月30日
- 10月1・3・4・7・8・10・15日 } 決算審査
- 17日(木)..... 議案審査
- 18日(金)..... 請願・陳情等の審査
- 25日(金)..... 委員会報告及び表決

区長から出された議案

- 予算
  - 平成25年度江戸川区一般会計補正予算(第2号)
    - 密集住宅市街地整備促進に伴う用地取得費や地域密着型サービス拠点整備に係る補助費など、32億7496万2千円を追加し、総額2213億1964万円とする。
  - 平成25年度江戸川区国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
    - 27億9176万円を追加し、総額748億2986万円とする。
  - 平成25年度江戸川区介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
    - 8億2162万4千円を追加し、総額339億7855万1千円とする。
  - 平成25年度江戸川区後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
    - 3億1039万6千円を追加し、総額101億3011万4千円とする。
- 条例(新規)
  - 江戸川区プールガーデン条例を廃止する条例 ※1
    - 調査の結果、地盤沈下等による10数か所の空洞反応が確認されるなど、施設の老朽化が著しいことからプールガーデンを廃止する。
- 条例(一部改正)
  - 江戸川区特別区税条例等
    - 地方税法の改正等に伴い、以下の改正などを行う。
      - 住宅借入金等特別税額控除の適用期限を平成29年12月31日まで4年間延長するとともに、平成26年4月から平成29年12月までの間に居住を開始した場合の控除限度額を、所得税の課税総所得金額等の5%から7%に拡充する。
      - 税負担に左右されることなく金融商品を選択できるようにするため、これまで上場株式等と特定公社債等で異なっていた税率と課税方式を統一し、これらの間での損益通算を可能とする。
      - 市中金利が低下していることを踏まえ、当分の間の措置として延滞金の利率を引き下げる。
      - 公的年金の支給の際に徴収する個人住民税額について、年間を通じて標準化させるため、見直しを行う。
  - 江戸川区立障害者就労支援センター条例
    - 篠崎駅東部土地区画整理事業の施行に伴い、旧小岩図書館の建物に移転するため、位置を篠崎町1丁目32番23号から東小岩6丁目15番2号に改める。
  - 江戸川区立児童遊園設置及び管理に関する条例
    - 篠崎駅東部土地区画整理事業により都市公園の整備を行うため、篠崎2丁目児童遊園を廃止する。
- その他
  - 指定管理者の指定5件
    - 指定期間は平成26年4月1日から平成31年3月31日まで。
    - 江戸川区水辺のスポーツガーデンの指定管理者の指定
      - 指定管理者は株式会社オーエンス。
    - 江戸川区立障害者支援ハウスの指定管理者の指定
      - 指定管理者は社会福祉法人東京都知的障害者育成会。
    - 江戸川区立虹の家の指定管理者の指定
      - 指定管理者は社会福祉法人草佑会。
    - 江戸川区立みんなの家の指定管理者の指定
      - 指定管理者は社会福祉法人東京都知的障害者育成会。
    - 江戸川区立さくらの家の指定管理者の指定
      - 指定管理者は社会福祉法人東京都知的障害者育成会。
- 同意
  - 教育委員会委員の任命同意
    - 教育委員会委員に上野操氏を任命。
- 報告
  - 平成24年度江戸川区各会計歳入歳出決算の認定 ※2
    - 決算審査の概要、各会派の意見、決算のあらまし等は6～8ページに掲載しています。
  - 平成24年度決算に基づく江戸川区健全化判断比率の報告
    - 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、平成24年度決算に基づく江戸川区健全化判断比率を報告する。
  - 平成23年度江戸川区一般会計の継続費の精算
    - 新川広場橋新設に伴う橋梁新設改良費の精算。
  - 専決処分した事件の報告
    - 江戸川区の私債権の管理に関する条例の規定に基づき、生活一時資金、療養出産資金、母子福祉生活一時資金及び奨学資金の各貸付金の返済を求める訴えに係る和解について、60件の専決処分を行った。
  - 議決を得た契約の契約変更
    - 江戸川区立船堀小学校改築工事
      - 建設発生土の受入先を変更したこと等による増額変更。
    - 江戸川区立第二葛西小学校改築工事
      - 既存校舎以前の建物の基礎等の障害物を撤去処分したこと等による増額変更。
    - 新橋橋耐震補強工事
      - 仮締切工の妨げとなる障害物を撤去したこと等による増額変更。
    - 新川護岸耐震補強工事(その6)
      - 鋼管矢板の溶接箇所を追加したこと及び地盤改良体の施工本数を増やしたこと等による増額変更。
    - 上一色中橋架替工事(その4の3)
      - 平成24年度公共工事設計労務単価で積算し、平成25年4月1日以降に締結した工事請負契約について、平成25年度公共工事設計労務単価に基づく契約金額に変更したことによる増額変更。

※印は賛否の分かれた議案  
 ※1 賛成 32(自由民主党、公明党、日本共産党、祖国日本)  
 反対 9(民主・みんな・維新、えどがわ区民ひろば、生活者ネットワーク)  
 ※2 賛成 36(自由民主党、公明党、民主・みんな・維新、祖国日本、生活者ネットワーク)  
 反対 5(日本共産党、えどがわ区民ひろば)  
 ※印以外の議案は全会一致で可決

皆さんから出された請願・陳情

●新たに受理されたもの		付託委員会名
160号	江戸川区教育委員会の教育目標・基本方針に「生涯教育」の追記を求める陳情	文教委員会
161号	行政と区民をつなぐために「区民の声」の公開件数を増やす陳情	総務委員会
162号	市民3分間議会演説制度を求める陳情	議会運営委員会
163号	江戸川区保育所の保育の実施に関する条例第四条3の改正を求める陳情	福祉健康委員会
164号	陳情審査についての陳情	議会運営委員会
165号	区政相談員および区政報告会の設置に関する陳情	議会運営委員会
166号	規定の無い給食費取扱いに、会計規則を設けるよう求める陳情	文教委員会
167号	非流通品食材の取り扱いに関わる通達を求める陳情	文教委員会
168号	公有地(旧公有水面、字境等)の処分に関する陳情	建設委員会
169号	西篠崎土地区画整理事業地内含む江戸川区議会で承認した道路法の道路に不当な建築基準法の指定を実施した事の改善を求める陳情	建設委員会
170号	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催における葛西臨海公園へのカヌースラローム競技場建設計画に関する陳情	総務委員会
171号	総務部総務課に対する不服申し立てに関する陳情	総務委員会
172号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情	総務委員会
●今回の定例会で結果が出されたもの		結果
8号	原発事故から子どもたちの命と健康を守るため放射線量測定を求める陳情	不採択(35:6)
10号	区立保育園民営化の情報公開および協議機関設置を求める陳情	不採択(35:6)
17号	幼稚園・学校校庭等における放射線測定及び処置に関する陳情	不採択(35:6)
20号	子どもを放射線汚染から守る為に放射線量測定等を求める陳情	不採択(35:6)
21号	福島第一原発事故に関して江戸川区の子どもたちの安全と健康を護るための措置に関する陳情	不採択(35:6)
22号	江戸川区のこどもたちを放射能から守るための陳情	不採択(35:6)
25号	子どもが活動する場所の放射線量測定と実効ある対策の実施を求める陳情	不採択(35:6)
28号	保育園も保育ママ並みの愛情たっぷり保育にするための陳情	不採択(全会一致)
32号	保育所への直接契約方式の導入を行わず、最低基準の廃止・見直しを行わないよう国に意見書の提出を求める陳情	不採択(37:4)
34号	江戸川区に住む子どもたちを放射線被曝から守るための陳情	不採択(35:6)
35号	認可保育園および認証保育所の保育における料金格差是正についての陳情	不採択(35:6)
41号	江戸川区の子供達の安全と健康と未来を守るための放射能対策実施に関する陳情	不採択(35:6)
50号	福島第一原発事故に関して子どもの安全と健康をまもるための措置に関する陳情	不採択(35:6)
56号	区立鹿本幼稚園の閉園中止を求める陳情	不採択(28:13)
61号	鹿本幼稚園に関する陳情	不採択(28:13)
68号	保育の必要度を歪ませる補助金格差是正についての陳情	不採択(全会一致)
70号	江戸川区の今後の幼児教育のあり方を検討する場を求める陳情	不採択(28:13)
72号	認証保育所と認可保育園の保育料格差是正を求める陳情	不採択(35:6)
82号	飼主のいない猫が増えることで起こる迷惑を減らすための陳情	不採択(35:6)
86号	福祉施策の復活を求める陳情	不採択(35:6)
87号	大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護の実現に向けた意見書の提出を求める陳情	不採択(37:4)
88号	区立鹿本幼稚園の閉園延期を求める陳情	不採択(28:13)
106号	中央育成室と鹿本幼稚園を障害児と健常児の共生(共有)の場として存続させることを求める陳情	不採択(28:13)
108号	江戸川区ホームページにおいて公表している区内放射線量測定結果情報を、「広報えどがわ」においても周知し、情報格差を解消することを求める陳情	不採択(28:13)
109号	江戸川区南小岩地域もしくはその周辺に特別養護老人ホーム建設の推進を求める陳情	不採択(37:4)
121号	区長、議会全会一致で、東北復興応援の呼びかけ声明の発表を求める陳情	不採択(全会一致)
126号	江戸川区庁舎内での区議会本会議の模様を流すモニタ設置に関する陳情	採択(全会一致)
127号	江戸川区長に対し定例会見を求める陳情	不採択(39:2)
129号	江戸川区庁舎壁面に区議会名称看板、本会議開会中を示す垂れ幕設置に関する陳情	不採択(39:2)
135号	学校給食費の補助廃止の中止を求める陳情	不採択(35:6)
138号	東京都環境局「岩手県陸前高田市及び釜石市の災害廃棄物を新たに受け入れ」に対しての申し入れ書提出についての陳情	不採択(37:4)
151号	TRD工法で江戸川右岸の堤防強化を求める陳情	不採択(28:13)
●審査未了となったもの ※審査未了については、8Pに詳細を掲載しています。		
1号	堤防強化のための目的税新設に関する陳情	
42号	平井七丁目北公園前遊技場建築計画の撤回に関する陳情	
43号	平井七丁目北公園前遊技場建築計画の撤回に関する陳情	
52号	財団法人江戸川区環境促進事業団から移行した、公益財団法人えどがわ環境財団の解散・縮小を求める陳情	
53号	江戸川区立公園他施設指定管理者基本協定書の指定管理者の取消しを求める陳情	
64号	TPP参加問題について国への意見書提出を求める陳情	
71号	「(仮称)ベルドゥームール北小岩新築工事」建設に関する陳情	
74号	「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の法制化を求める意見書の提出に関する陳情	
75号	公益財団法人えどがわ環境財団との協定書での所在地等変更を取り消すことを求める陳情	
76号	江戸川区立公園他施設指定管理者基本協定書の指定管理者の名称変更を議会の承認を求める議案として、区長に提出をお願いする事を求める陳情	
77号	財団法人江戸川区環境促進事業団の監査報告書を訂正するよう求める陳情	
78号	公園管理業務の再委託を適正化することを求める陳情	
79号	旧財団法人江戸川区環境促進事業団の理事会議事録を区の中央図書館に寄贈をお願いすることを求める陳情	

## 区政への質問

9月26日に代表質問及び一般質問、27日に一般質問が行われ、活発な論議が展開されました。ここでは質問と答弁の要旨を掲載します。

### 代表質問



#### 長期計画、財政、福祉と健康等の重要課題について

自由民主党  
田島 すすむ

問 本区は江戸川区基本構想や長期計画・基本計画等を基に着実に発展してきた。平成24年には後期の基本計画が策定され、今後の10年で達成されるべき区の姿が示された。しかし、少子高齢化は加速度的に進み、計画策定時に比べ人口推計や年齢構成に予測を超えた変化が出てきた。そのような状況の中、基本計画をどのように実現していくのか。また、公共施設のあり方や学校統廃合など新たな対応が必要な課題について、基本計画との整合性をどのように図っていくのか。

答 高齢化は加速しているが、推計は大きく外れてはいないので、基本構想や計画の前提条件は著しく変わってはいない。新たな課題は後期基本計画の中でも触れてはいるが、確たる方向性をまだ出していないので、具体的な方向性を出すため、議論の素材をつくっていききたい。いろいろ議論しながら、後期の基本計画のより具体化されたものをつくっていききたい。

問 予算編成に向けての見通しについて

① 26年度予算編成を行うにあたり、本区最大の収入である財政調整交付金の動向は最も注目すべき事柄である。平成25、26年度における、財政調整交付金の見通しは。

②消費増税や地方法人課税のあり方などの国の動向によっては、区財政にマイナス影響が及ぶ。一方、福祉・健康費は確実に増加していく。その状況の中、今後取り組む26年度予算編成の概要と方向性への考えは。

答 ①財政調整交付金の原資である法人住民税の国税化の動きがあり、大きな影響がある恐れがある。都や特別区には、多くの行政需要があることを国に主張していく。

②歳入は、財政調整交付金や消費増税などの動向に左右され、現状での確たる数字は示せない。一方歳出は、福祉費の増加は避けられない。歳出増の上で減収となった場合、どのように乗り切ることが課題であり、国との折衝や区の工夫を追求しなければいけない。

問 健康長寿社会の推進や適切な社会保障の確立等のためにも、今まで以上に福祉と健康・医療の連携を深める必要がある。他区の行政組織では福祉と健康・医療を同じ担当部署として、行政サービスの統一を図っている。本区における福祉と医療・健康の連携の今後の方向性は。

#### 福祉と医療の連携



答 福祉と健康を組織として統合することは難しいが、現場の事務は日進月歩であるので、常に新しい方法に取り組んでいく。医療や介護・福祉環境を踏まえた上での医療・介護・福祉の

連携は国家的な課題である。枠組みを大きく変えない限りは現在直面している高齢化への対応は難しく、皆が真剣に考えて対処しなければいけない。

問 幼児期における道德教育が子どもの将来の性格や行動規範、考え方に大きな影響を与える。幼児期における道德教育の重要性をどう考えているのか。

答 将来の人格形成に影響のある幼児から中学校までの時期に道德教育は必要である。現在の道德教育は社会規範を守る道德教育であり、人間がどう生きるべきかという「修身」の要素が昔に比べ欠けている。社会規範とは別に、人間の品格や美徳等をしっかり教える必要がある。

問 本区は都市基盤整備の着実な推進や治水事業の積み重ねにより、災害に強い都市構造や今日の生活基盤が築かれてきた。しかし、東日本大震災の被害に接し、災害に強い都市の形成に向けさらなる努力が必要であると痛感する。国や都などの関係機関と密接に連携し、高度な防災都市を実現するための都市基盤整備の計画的・重点的な推進を。

答 本区のまちづくりはすべて防災対策であるといっても過言ではない。災害への備えとして、さらにしっかりした意識をもって長期的に取り組むことは当然である。財政的な問題があるので、国や都の力を借りることもあるが、今後も状況に照らしながら、地域として必要な事業を訴えていききたい。



#### 区民の声をさらに実現する区政運営を!!

公明党  
田中 じゅん子

問 老朽化した公共施設の改築や社会保障関係費の増加などさまざまな課題が山積している。人口構成の変化など社会状況が大きく変わる中、今後の区政運営についての決意は。

答 さまざまな課題を的確に把握し、議員や地域の意向をしっかり理解して取り組んでいく。課題を意欲と努力の源泉にして、理想的なまちづくりに努力していききたい。

問 今後の公共施設マネジメントについて

①プールガーデン廃止と跡地利用の発表は唐突の感がある。廃止の経緯と今後の整備予定は。②効率的な区政運営の推進や区民生活の向上のため、透明性を確保し、区民の理解を得た公共施設マネジメントの推進を。

答 ①昨年9月にプールサイドの陥没が起き、調査の結果、再開できないと判断した。跡地はテニスコート拡充と防災拠点として利用していききたい。

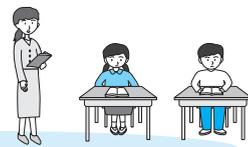
②施設のあり方懇話会等を活用して意見を伺い、地域の要望に応える施設管理をしていく。

問 学校改築計画と適正配置について、長期的なビジョンに立った全区的な学校施設の適正配置についての考えは。また、学校の統合と改築計画を併せた議論を行うための議会や教育関係者を含めた議論の場の設置を。

答 人口動態等を考える必要から、長期的な計画は難しい。可能な限り具体的に改築や統廃合に併せた適正配置を議論していききたい。施設のあり方懇話会を活用して共に将来を考えていききたい。

問 がん教育は健康の大切さを学ぶと共に、病気の人への偏見や差別をなくす重要な機会である。どのようにがん教育を推進するのか。

#### がん教育の推進



答 特別授業や土曜日の公開講座等、工夫して機会をつくっていく。健康部と連携しながら、医師等の協力を受け努力していききたい。

問 都営東篠崎団地建替後の都有地について

①河川側に創出予定の用地に、周辺施設と連携した総合的健康施設などの建設を。

②改築準備中の篠崎第三小学校の隣接地に創出される土地を取得し、学校用地として活用を。

答 ①区で活用をしたい。いろいろな用途が考えられるので、よく相談していききたい。

②取得の方向で交渉している。改築とは別に、校庭拡張等の土地活用をしていききたい。



#### オリンピックカヌー競技場建設について

民主・みんな・維新  
ふかえ 一之

問 葛西臨海公園のカヌー競技場建設について、長年かけて育まれた自然を破壊する施設の新設には賛同できない。以前区長は反対の意思を表明していたが、その後の考えは。

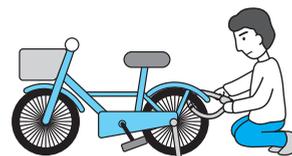
答 同じ気持ちである。都は区や野鳥の会と対話をしていくと言っている。今後競技面に限らず、地域や自然環境という面でも最良を目指した協議ができると思う。

問 区の多くの施設や業務が指定管理者制度により民間企業に委託されている。指定管理者の持つノウハウが利用者の利便性向上に十分生かされていないのではないかと。指定管理者制度の現状と今後についての所見は。

答 施設により指定管理者の裁量にも幅がある。サービス向上は当然だが、経営のあり方等にも個性を出してほしい。指定管理者の真価がよく発揮されるよう努力していききたい。

問 区内犯罪件数の約3割以上を占める自転車盗を減らすことで、犯罪件数も大きく減少する。さまざまな角度から犯罪対策を。

#### 犯罪対策



答 自転車盗の6割が無施錠であるので、注意喚起をしている。路上犯罪の3~4割は少年犯罪であり、青少年の健全育成の問題もある。取り組みを拡大し、犯罪の減少につなげたい。

問 全区を挙げて小中学校の学力向上に取り

組む時期が来ている。結果が出ない対策はすべて見直し、多くの分野の知恵を結集した新たなプロジェクトの立ち上げを。

㊦ 学校間の学力差が広がりつつある。先生や子どもが意欲をもって授業に取り組める環境をつくる必要がある。



### 消費増税中止、命と福祉をスーパー堤防強行やめよ

日本共産党  
セバタ 勇

㊦ 消費税の3%増税について

①増税と法人税減税をどう考えるか。

②4月からの実施は中止すべきと考えるが、区長の考えは。

③増税による江戸川区と区民への影響は。

㊦ ①法律で決まった既定の事実と考えている。今後の動向を注視していきたい。

②実施時期については多くの意見があるが、何もしない状態を長引かせることはよくない。政府の決断を見守っていく。

③消費税のみを考えれば収入は増えるが、他への影響もある。実額を話す段階にはない。

㊦ 生活保護基準の引き下げについて

①基準額の引き下げと消費税増税を受け、健康で文化的な最低限度の生活が保障できるのか。

②連動する保育料負担増などへの影響を食い止めるために、区独自の努力を。

㊦ ①然るべき機関が検討した上の結論なので、最低限の生活が維持できると考えている。

②影響を受ける59項目の施策はさまざまであり、それぞれ対応を検討中である。

㊦ 熱中症から区民の命を守るために

①熱中症被害についてどう考えているのか。

②国や都に協力を求め、避難用シェルター設置や生活保護世帯へのエアコン設置の助成を。

### 熱中症対策



㊦ ①熱中症で命を落とすことは残念である。注意喚起を行い、自覚を促している。

②健康サポートセンター等の区内施設はシェルター機能を有している。エアコン設置に生活福祉資金貸付金が活用できる。設置しても使わない方の問題もあるが、購入手段の周知に力を入れていく。

㊦ 北小岩1丁目東部地区のスーパー堤防とまちづくりについて

①ゲリラ豪雨や大型台風等の水害にスーパー堤防が役に立つのか。また、スーパー堤防を避難場所と考えているのか。

②強制執行となる直接施行を行う考えは。

㊦ ①ゲリラ豪雨等は内水対策の範疇であり、洪水等による堤防決壊を防ぎ、甚大な被害から守ることがスーパー堤防の目的である。篠崎公園の高台化等と連携し、有効な避難活動が行える事業へつなげていく。

②直接施行は避け、納得いただく努力をする。

## 一般質問



### がん専門医療病院の誘致 農業・農地の保全を

自由民主党  
田島 てつたろう

㊦ 今の我が国において「観光」は大変重要な産業のひとつである。本区においても他の自治体にはない景観や旧跡、文化的な施設や有形・無形の観光資源が数多く揃っている。これらを強力にPRすることで、本区を訪れる方々に認識してもらおうと共に、地域の活性化につなげていく必要がある。各部署から観光に関する情報を集約し、外部からの問い合わせに対応できる体制づくりとして、区の観光資源を熟知している職員「観光コンシェルジュ」の育成を。

㊦ 最近、従来の観光のあり方と少し異なる観光戦略が国や各自治体でも非常に注目されている。人を呼びお金を儲けるという単純なものではなく、住民を含めたまちづくりの一環としての観光を模索している。本区には公園や物産、歴史文化等さまざまな観点から観光資源になりうるものが沢山ある。それを観光ということ職員と議論をしている。来訪者が心地よく感じ、さらに住民自身もそれを幸せに思えるような土壌作りが非常に大きな課題である。近い将来、アピールできるものが持てるよう取り組んでいきたい。

㊦ 貴重な文化財である史跡「一之江名主屋敷」には年間1万人近い見学者が来ている。大型バスによる来訪も多いが、バス専用の駐車場がないため、椿通りに路上停車することが多い。近隣にある区有地を来場者専用の有料駐車場として活用できないか。

㊦ 名主屋敷の北側にまちづくりの代替用地として確保していた区有地がある。現在使う見込みがないので、駐車場への転用準備を進めている。名主屋敷は貴重な財産であるので、江戸川区の魅力の一つとして大事に活用していきたい。

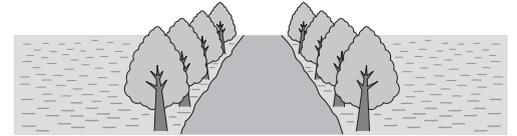
㊦ 本区は40年にわたり区と区民が一体となった緑化運動に取り組み、多くの区民が高い満足度を持つ水と緑の環境がつくられている。しかし、相続や後継者の不足により農地面積は減少を続けており、10年で約3割が消失している。4月に策定された「みどりの基本計画」の中で掲げられている「農を守り活用する施策」の視点も踏まえ、江戸川区の伝統産業である農業・農地の保全を。

㊦ 区内の農地は減少しているが、区外への農地の拡張等もあり、総体的には大幅に減少してはいない。西の八王子、東の江戸川と言われるように、農家の取り組みは23区の中で群を抜いており、生産高も多い。みどりと農地の保全と併せて、農家に永続してもらう手法を模索し、今後も経営者と一緒に探求していきたい。

㊦ 区民の総死亡要因の3分の1はがんであり、がん予防は区民最大の健康課題となっている。がん診療や支援の充実の方策として、区内には「がん診療連携拠点病院」等が整備されている。現在、公共施設のあり方を見直し、学校の適正配置等により新たな用地の活用を考えている中で、がん検診受診率向上や健康長寿社会づくりの出発点として、学校跡地等の

公共用地を活用し、がん専門の先端医療病院の誘致を。

㊦ がん専門医療機関は「がん対策基本計画」に基づいて東京都が整備している。手術等を行う急性期専門の治療施設は都内に充足していると評価されている。今後は急性期の治療後に地域に戻った時の検査や服薬等を行う医療環境の充実が必要である。それらを患者目線でネットワークとしてつなぎ、医療機関の体制を構築する必要がある。医師会をはじめとした関係機関と連携を密にしながら充実に取り組んでいきたい。



### 小中学校における防災用ヘルメットの配備を

公明党  
窪田 龍一

㊦ 高齢者の住まいの問題は深刻であり、需要をみだす公営住宅が不足している。住まいに関する情報提供や居住支援等の研究を進め、きめ細やかな対応をすべきである。これらの観点から関連部署が連携した包括的な対応を。

㊦ いろいろな形態の住宅があるが、特養から自宅までの間の住まいの形をより明確にする必要がある。各部の課題として横断的に取り組み、わかりやすい体系を研究していきたい。

㊦ 不燃化特区制度のさらなる促進について

①南小岩7・8丁目周辺地区等が不燃化特区整備地域に指定された。しかし、店舗・事務所の建替え等は助成の対象外である。実態調査を踏まえ、対象に店舗等を加える等の拡充を。②安全な都市づくりに向け、新たな不燃化特区制度の指定への取り組みは。

㊦ ①改修工事が不燃化にどれだけ寄与するか技術的な問題もある。街全体を燃えにくくすることが目的なので、都と調整していきたい。

②松島3丁目と平井2丁目を新たに特区申請し、来年4月に指定される見込みである。密集事業を行っているその他7地区についても、都と協議していきたい。

㊦ 近隣トラブルの原因にもなっているゴミ屋敷についての取り組みは。

㊦ 区民から相談があれば調査し、居住者と丁寧に話したうえで、相談に応じながら解決に向け努力していく。必要に応じて、保健担当や生活支援担当とも連携を取り進めている。

㊦ 日陰となる場所がほとんどない江戸川河川敷グラウンドについて、利用者への熱中症の注意喚起の強化と日陰スペースの増設を。

㊦ 定期的にグラウンドを巡回し、注意喚起をしている。万が一に備え保冷剤やドリンク剤を常備している。注意喚起を強化し、さまざまな手段で熱中症対策を工夫していきたい。

㊦ 小学校では防災ずきん購入の案内等があるが、中学校では頭を守るものがない。児童・生徒の命を守る道具が時代に合っているか見直す必要がある。命を守る大切な取り組みとして、小中学校に防災ヘルメットの常備を。

㊦ 防災ずきんは自助として家庭で用意してもらう。ヘルメットと比較し長短あるが、どちらも区が用意する性格のものではない。



**今後の公共施設の跡地利用・生保受給者の就労支援強化**

民主・みんな・維新  
**えぞえ 亮一**

**公共施設のあり方・跡地利用について**

①プールガーデン廃止に関して、ホームページや広報えどがわでの情報だけでは、唐突感があり区民に戸惑いがあった。今回の廃止と跡地利用決定についての過程は。

②少子高齢化が加速し、人口減少社会が始まった今、公共施設に対するニーズや利用方法も大きく変わっていく。区民主体の公共施設のあり方や跡地利用の検討についての考えは。

☑ ①突然陥没が起き、最初は今夏だけ休止予定だったが、調査の結果、将来的にも使えないと判断した。跡地は、南部地域にテニスコートが少なく、用途制限の関係もあるので、テニスコート拡充と防災拠点として活用していく。

②「施設のあり方懇話会」等で、施設の跡地利用や均衡ある公共施設の配置等を長期的に議論していく。その中で、区的意思決定として議員が議論する場も設けながら進めていく。

**生活保護受給者の就労支援について**

①生活保護受給者の就労支援を行う就労支援員をNPOに委託するなど、民間と共に就労支援をする取り組みが広がっている。人員増加を含めさらなる民生の推進を。

②川崎市は生活保護受給者を1年で100人雇用する等の連携協定を民間企業と締結した。本区も同様に企業と連携する取り組みの検討を。

☑ ①民間業者と職員が一体となって就労支援を行っている。模擬面接や服装指導等を行い、生活保護からの自立に結び付けていく。

②興味深い取り組みであり、参考にしたい。



**認可保育充実、住宅と聞こえの支援、カヌー会場変更**

日本共産党  
**大橋 みえ子**

**子ども・子育て新制度について**

①待機児解消は認可保育園での保育を原則に、分園や0～2歳の保育所増設での対応を。

②新制度で検討されている保育時間の区分について、どのように認定するのか。

③新たな保育の基準等を検討する「子ども・子育て応援会議」の進め方と区民の声の集約方法は。

☑ ①待機児は2歳児以下であるので、0～2歳児の定員を増員していく。分園は、少子化や新制度の動向を見つつ検討していきたい。

②国の「子ども・子育て会議」等で検討中である。制度を運営する自治体として、現実的な考えが早期に出されることを期待している。

③既存の「子ども・子育て応援会議」を法に基づく会議体に位置付け、区の具体的な制度等を議論していく。区民の声はパブリックコメント等で集約していきたい。

**高齢者支援の施策について**

①高齢者向け賃貸住宅の拡充や入居要件の緩和、空き住宅への入居支援を。

和、空き住宅への入居支援を。

②高齢者の「聞こえ」に関する支援は。また、高齢者対応窓口に磁気ループ設置や難聴の早期発見のため65歳以上の聴力検査の実施を。

☑ ①入居状況等に応じて拡充をしていきたい。区内居住3年以上という入居要件は維持していく。空き住宅は有効に利用していただけるよう事業者と連携してPRしていきたい。

②補聴器の購入助成等の支援をしている。補聴器等の性能も向上しているので、窓口への現状での磁気ループ導入の考えはない。聴力検査は医師の診断を仰ぐことが大切で、行政が広く検査するものではない。

☑ カヌー競技場建設について、葛西臨海公園は自然の回復と憩いの場の提供を目的とした区民の財産である。都に会場変更の要請を。

☑ 都は、区と野鳥の会の意見を聞く意向である。双方にいい形となるよう協議していく。



**オープンデータを推進し 区民社会経済の活性化を**

えどがわ区民ひろば  
**滝沢 やすこ**

☑ 区政における主要課題の検討のあり方は。

☑ 検討のための素材を集めている。素材を基に、議会や区民に議論していただきたい。

☑ 鹿本幼稚園の閉園に伴う対応は。

☑ 関係機関と協議し、相談に丁寧に対応している。現行の「親子ひろば」は来春で廃止する。

☑ オープンデータの活用で区の活性化を。

☑ 利用しやすい形態での情報提供を進める。

☑ ホームレス状態の方が中高生らに危害を加えられる事件が後を絶たない。再発防止を。

☑ 二度と起こらないよう努力していく。

☑ 北小岩1丁目東部地区に除却通知を出しているが、直接施行を想定しているのか。

☑ 法律で認められている制度だが、権利者の心情を受けとめ、話し合いを進めていく。



**水辺環境のさらなる創造を 当面する教育課題について**

公明党  
**佐々木 ゆういち**

☑ 豊かな水辺環境の創造について

①葛西の海の再生について、区民や民間団体等と協働し、さらなる自然環境の再生を。

②親水公園誕生から約40年がたった今、維持管理を考えるだけでなく、親水公園・親水緑道の魅力を高める新たな好機である。今後の親水公園・親水緑道のあり方は。

☑ ①完全な水質改善には時間がかかる。いろいろな形で広い地域と協力して進めていく。

②財産としてしっかり守り、地域や来訪者と共に一層価値を高めていきたい。事故が起きないように万全を期してメンテナンスしていく。

☑ 自転車走行環境の整備について

①西葛西駅周辺は自転車走行環境のモデル地区としてブルーレーンの設置等がされている。今後の駅周辺の自転車走行環境の整備予定は。

②京葉道路などの自転車の車道通行が危険な道路における、走行環境整備についての考えは。

☑ ①今年度は船堀駅周辺、来年度以降は一

之江駅周辺の整備を検討している。交通管理者とも相談し、良い方向に持っていきたい。

②車の交通量も多く、歩道に一定の幅員がある道路では、自転車と歩行者が安全・安心に通行できるような取り組みをしていきたい。

☑ 出産・子育て支援の積極的な情報提供にむけ、NPO法人との協働による「きずなメール」など、出産・子育て応援メールの配信を。

☑ 必要な情報を収集できるような場所や方法を設け、情報提供している。メール配信も参考にすが、既存の顔の見える関係づくりを生かし、きめ細かく支援していきたい。

☑ 土曜授業で行っている、平日授業ではできないような特別活動や補習は重要である。今後土曜授業をどう考え、進めていくのか。

☑ 大きな目的をもって学校全体での取り組みができる。保護者や地域の方々と共に、子ども達の課題を一緒に考える場としたい。

☑ 葛西小学校と葛西中学校が同時に改築される。隣接した敷地や小中連携教育を改築にどう生かしていくのか。

☑ 小中学生が互いに学ぶ時間を多くつくることは重要である。読書活動やすすくスクールをはじめ、一緒に生活する場をつくるため広く意見を聴き、良い形にしていきたい。



**ポイ捨てせずに元気で 長生き!地域活性!!**

民主・みんな・維新  
**金井 茂**

☑ 足の血管に動脈硬化ができるPAD(末梢動脈疾患)患者の40%以上が心筋梗塞や脳卒中等の血管疾患を併発している。心筋梗塞・脳卒中等の早期発見・予防にむけ、ハイリスク集団を設定し、PAD発見のためにABI(足関節上腕血圧比)検査の導入を。

☑ 区は生活習慣病の予防を目的に特定健診等を行っている。ABI検査はデータ集積や評価がまだ十分ではない。自治体が行う検査としては時期尚早であり、導入の考えはない。

☑ 京成江戸川の活性化について

①サイクリングコースや小岩菖蒲園等の名所がある京成江戸川駅にレンタサイクル拡充を。

②小岩菖蒲園の最寄りの駅として広く周知し、地域の活性化につなげるため、駅名を「京成江戸川(小岩菖蒲園前)」とするよう働きかけを。

☑ ①京成江戸川駅周辺は環境がとても良く、葛飾や市川への起点ともなるが、乗り捨て場の設置等の課題がある。研究していきたい。

②区がポスター等に併記することはできるが、正式な駅名変更はシステム等の修正による莫大な費用を要求されるので、非常に難しい。

☑ 「歩行喫煙及びポイ捨ての防止等に関する条例」施行後もポイ捨ては減っていない。平井駅北口地域では、喫煙スペースの設置によりポイ捨てが減った事例もある。特にポイ捨てが多い各駅頭付近に喫煙スペース設置を。

☑ 平井駅は特例であり、一般化する考えはない。各駅への喫煙所設置は時代に逆行する。

これら質問の詳しい内容を含む第3回定例会の会議録は、1月下旬からホームページでご覧いただけます。ご利用ください。  
<http://www.gikai.city.edogawa.tokyo.jp/>

## 決算特別委員会

決算特別委員会は、9月30日から10月15日までの間の8日間にわたって、一般会計と3特別会計の各決算について、予算が計画的かつ効果的に執行されたか、慎重に審査を行いました。

委員会での審査を踏まえ、10月25日の本会議で採決の結果、平成24年度各会計歳入歳出決算は、賛成36・反対5で認定されました。

### 決算特別委員会委員 (◎委員長○副委員長)

◎ 川口としお	大西 洋平	斉藤まさたか	福本みつひろ
○ 竹内すすむ	大橋みえ子	田中 寿一	ふじさわ進一
ます 秀行	ふかえ一之	田島つたろう	早川 和江
金井 茂	えぞえ亮一	小俣のり子	セバタ 勇
滝沢やすこ	太田きみひろ	田中 けん	田島すすむ
竹平ちはる	堀江そういち	中里 省三	八武崎一郎
所たかひろ	関根まみ子	伊藤てる子	

委員定数 19名 (委員の途中交代あり)



決算特別委員会の様子

## 平成24年度決算に対する各会派の意見

### 自由民主党 (賛成)

平成24年度決算審査にあたり、「持続可能な財政」こそが区政発展の基盤であるとの認識に立ち、「次世代に負担を先送りしない区政運営がされているか」、「区民の自助と共助を基本とした共育・協働の理念が施策の随所に貫かれているか」、「誰もが夢をもって挑戦できる社会を目指すと共に、額に汗して働く人間の努力が真に報われる公正・公平な社会の実現に努めているか」、「首都直下型地震という危機が想定される中、区民の生命・財産を守る防災・減災及び都市基盤の強化を積極的に推し進めているか」の観点の評価を中心に据え、区政万般の施策について審査した。

結果として、区長の統率力と決断力、先見性による経綸が、区民の安心と未来への希望を生み出していること、区民との確固たる信頼を礎にした区政運営が所期の目的を達成し、今後のより質の高い施策に帰結していくという確信から、平成24年度決算の認定に対し、賛意を表明する。

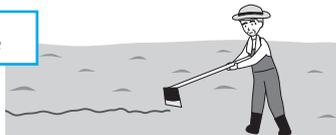
[主な要望]

- 歳入確保に向け、悪質な滞納者に対し決意と使命感を持って対応を。また、複数の債権を滞納している多重債務者の現状把握と厳格な対応、一元的な管理システムの構築を。
- 広告収入増加への工夫と共に、用途が未確定または事業化まで時間を要する土地の利活用など、積極的な歳入確保の取り組みを。
- 本庁舎建替え計画について、民間の知恵と活力を取り入れ幅広い視点で討議し、利便性向上と安全性確保に十分配慮した計画を。
- マイナンバー制度について、国からの情報を細かく収集し、着実な準備と体制づくりを。
- 情報政策の推進について、第三者評価をコスト削減と利便性向上につなげると共に、より一層の民間活力の導入を。
- 延滞金の徴収のあり方について、公平・公

正の観点に立ち、区の指針の明確な掲示を。

- 振り込め詐欺被害ゼロに向けて、消費者センターを中心に、警察・町会自治会、民間業者との連携を深めた一層の取り組みを。
- ゴスフォード市との交流について、青少年の翼の受入先のホームステイクラブや民間レベルでの交流を含め、より密度の濃い交流を。
- 共有プラザ運営について、不登校児を受け入れる等広範な活動拠点とすると共に、アンケートの実施等で利用者の声を参考にすること。
- 子ども未来館について、平日日中の時間帯の有効活用と区内各所での講座の実施を。
- プールガーデン廃止と跡地のテニスコート設置計画には拙速感がある。今後の公共施設のあり方には、地元や関係機関と綿密な連携を。
- 新川全体の拠点施設となる新川さくら館について、地元や指定管理者との連携のもと、計画的・積極的な賑わいづくりの推進を。
- スーパー連携大学院設立に向け、各関係機関と綿密な連携をとり、積極的な働きかけを。
- 農業振興について、農業経営者の要望を的確にとらえ、積極的に協力し農地の保全を。

### 農業の振興



- 資源ゴミの無断持ち去りについて、トラブルも発生しているので、防止策の徹底を。
- がん検診受診率の向上に向け、意識啓発を含めた一層の取り組みを。
- 親亡き後の障害者に対するグループホーム等の建設に向け、民間業者等に働きかけを。
- おひさま保育園について、園数や職員数に見合った体制づくりを適切に行い、子ども達の育ちと幸せの実現に積極的な取り組みを。
- 生活保護受給者の就労・自立を促す方策の充実を。また、受給者の実態把握を正確に行い、公平で公正な社会の実現へ一層の努力を。
- JR小岩駅周辺地区の再開発は未来の小岩を見据え、住民の幸せ実現にむけた取り組みを。
- 京成本線連続立体化事業の早期実現に向け、都・葛飾区・京成電鉄に積極的な働きかけを。
- 超高齢化社会に備え、高齢者向け住宅の入居要件を現行の区の基準から都の基準へ見直しを。

- 住宅耐震化促進事業の助成制度を利用し、耐震改修した家屋に改修済ステッカーを配布する等、安心と安全を推進する方策の充実を。
- 北小岩一丁目及び篠崎公園地区のスーパー堤防事業とまちづくりについて、地域の理解に最大限努め、実現に向けて着実な推進を。
- 小学校統廃合について、地域の声を丁寧に聴き、合意形成と連携を基軸とした推進を。また、地域に根差し真に開かれた学校となるよう、来校者に対する職員の接遇向上を。
- 児童生徒の学力向上に向け、土曜授業の積極的な活用を中心にあらゆる手段を講じること。また、全国学力テストの結果分析が学力向上に結びつくよう積極的な働きかけを。
- 道徳教育について、都の独自教材を活用し、教育基本法・学習指導要領に沿った指導を。
- 郷土資料室について、より多くの子どもたちの好奇心に働きかける取り組みを。
- 経済的な理由で教育の機会を失う子どもが出ないように、就学奨励扶助の適正な執行を。
- 私立幼稚園は障害児受け入れに十分に対応している。今後とも区の幼児教育を私立幼稚園が担えるよう支援を。

### 公明党 (賛成)

平成24年度決算審査にあたり、「災害に強いまちづくり」や「中小零細企業への支援」、「区民を守る生活者優先の施策の実施」、「区民が快適に住み続けられるかの視点」などから、予算執行が最小の経費で最大の行政効果を上げたかを審査した。

その結果、区議会公明党として妥当なものとの結論に至り、平成24年度江戸川区各会計歳入・歳出決算を認定する。

[主な要望]

- 税負担の公平・公正性の観点と納入しやすい環境づくりを研究し、徴収率の向上を。
- 本庁舎建替えについて、用地取得や財源確保、手法をしっかりと議論し、取り組むこと。
- 区の魅力を発信する「えどがわ観光サイト」を設けるなど、ホームページの充実を。
- 予算編成や財政運営に活用でき、消費税にも対応した新公会計制度システムの構築を。また、導入に向け職員研修の充実を。

- 若者の就労支援事業の充実と事業相互の情報交換を密にした連携強化を。
- 共有プラザについて、ツイッターの活用や地域との協力等により中高生の利用拡大を。
- 子育てひろばについて、相談体制のさらなる充実と民間活力の導入を。
- 河川敷の熱中症対策として、注意喚起の強化と日陰スペースの設置を。
- 図書館のさらなるサービス向上にむけ、区民の声を生かした取り組みを。
- 新川さくら館を中心とした賑わいづくりのため、和船の就航と近隣小中学校と連携した操船体験、歴史学習の機会の実現を。
- 防犯カメラについて、PRや未設置地域への調整など区のノウハウを活かした推進を。
- 資源ゴミの持ち去りについて、集団回収の推進とパトロール強化による安全対策を。
- 緊急通報システム「マモルくん」の丁寧な周知を図り、見守りの目の拡大を。
- 仮称「発達障害支援センター」の早期開設に向け、しっかりとした準備を。
- 発達障害についての理解が深まるよう、支援者向け情報ガイドブックの早期の作成を。
- 子どもショートステイについて、予約が重なり利用できないケースや2歳未満児へ未対応であることから、早急な拡充を。
- 地域医療支援センターについて、区の支援と共に、区北部に休日夜間診療拠点の検討を。
- がん検診と成人歯科検診について、効果的な受診勧奨など受診率向上に向けた取り組みを。口腔がん検診は、がん予防の普及啓発と併せ、歯科医師会の取り組みへの支援を。

**成人歯科検診**



- 新生児訪問について、児童虐待防止の観点からも「こんにちは赤ちゃん事業」の実施を。
- 区が誇る伝統工芸について、ブランド力アップにつながるような展示方法の工夫を。
- 創業支援融資など創業者への支援策の堅持と共に、区南部での創業支援施設の拡充を。
- 農地保全の観点から、区民農園など農に親しむ場の拡充を。
- 密集市街地のさらなる整備促進と不燃化特区制度の拡充を。また、不燃化特区に指定された南小岩7・8丁目地区の住民へ十分な周知と丁寧な対応による事業の促進を。
- 高齢者住宅について、住み慣れたところで安心した生活ができるよう、さらなる整備を。
- 区のほとんどの区域で予測される液状化への対策と指導の強化を。
- 老朽空き家について、各部が連携を密にした対策と空き家住宅のさらなる利活用を。
- 自転車走行環境について、実情に合わせたより安全な環境整備の推進を。
- 水害時の緊急避難場所確保のため、住宅供給公社との災害協定の早期締結と国や都に対し大規模水害対策へのさらなる働きかけを。
- 区道の空洞調査により危険度や修繕の優先順位を明らかにし、道路の予防保全を。
- 小中学校の統合と適正配置について、学識経験者や学校関係者を含め協議し、学校改築計画と関連付けた全体像の呈示を。
- がん教育について、子ども達への啓発から大人への啓発に波及するよう継続的な実践を。

- 学校応援団のさらなる取り組みと学生ボランティアの確保に努め、学習支援の充実を。
- 地域の要望を受けた学校改築の推進と共に、個別の課題の速やかな解決に向けた対策を。
- 昨今の犯罪発生状況を考慮し、中学校に防犯カメラ設置の検討を。
- 体罰撲滅にむけ、教職員をはじめ関係者一体となって、体罰を許さない環境づくりを。

**民主・みんな・維新(賛成)**

- 「政治的パフォーマンスに基づく反対のための反対はしないこと」、「行財政改革には徹底して手を緩めないこと」、「事業毎に是々非々で臨むこと」の姿勢をもって臨んだ。慎重に審査を重ねた結果、改善を望む問題も散見されたが、事業全体のバランスを勘案し、平成24年度決算を認定する。
- [主な要望]
- 今後の喫煙率の低下に伴うたばこ税の減収や消費税増税に伴う税収変化を予測した予算の対応を。
  - 自販機の設置収入について、事業者への貸与のあり方を根本から見直し、歳入確保の観点からわずかな部分でも改善を。
  - 情報ヘルプデスク統合による利便性の向上は、区民満足度の向上や業務の効率化にもつながる。今後も最善のあり方についてさらなる検討を。
  - 区議会議員選挙の投票率向上にもつながるので、区議会への関心が高まるような取り組みを。
  - 若者の就労支援について、就労支援業務のセクションを一元化し、情報の共有化を。
  - 消費者センターの臨時職員について、何年も契約更新し、常勤職員と同様に働いている職員もいる。早期に雇用形態の改善を。
  - 集団回収による資源ゴミの持ち去り対策には限界がある。特定事業者への対応により収束が期待できるので、早期に次の対応を。

**資源ゴミの持ち去り対策**



- 保健所の掲示物について、損傷の激しいものが散見されるので、管理意識の向上を。
- 公益法人へ無償貸与している区の資産について、予算や決算に反映がなされないので、早期に会計処理の改善を。
- 高齢者の住まいについて、情報発信の強化と共に、住まいの相談等を一元的に扱える窓口の一本化に向けた取り組みを。
- 都が進める「木密地域不燃化10年プロジェクト」に伴い、木造密集市街地の改善や延焼遮断帯である都市計画道路のさらなる推進を。
- 都による用途地域指定後の指導・管理において、区のセクションを横断した情報共有制度の構築を。
- 葛西駅地下駐輪場の漏水問題について、問題点の追及、責任の明確化と共に再発防止を。
- 読書科について、学力向上に寄与することから、さらなる推進を。
- 学校による地域図書館の利用が増えない実情を踏まえ、子ども達へ図書館の有用性を理

- 解させると共に学校教育への活用を。
- 指定管理者制度による施設の運営について、民間の独自性とノウハウを前面に出せるよう区がけん引を。
- 小中学校の統廃合の機会に際し、既存の学校の校庭を広げる努力を。

**日本共産党(反対)**

- 決算審査にあたり、憲法・地方自治法に基づく地方自治の目的をどのように果たしたか、切実な区民要求をどのように実現したか等の観点で慎重に審査した。
- その結果、江戸川区政は基本的な問題で区民の切実な願いに添えているとはいえ、本決算の認定に明確に反対する。
- [主な反対理由]
- 区立保育園等の民営化や職員の退職者不補充、23区で唯一未実施である新生児の全戸訪問「こんにちは赤ちゃん事業」と認証保育所への保育料補助、熟年者激励手当の削減、長寿祝品や生活保護受給者への入浴券の廃止など、子育て支援・暮らし・福祉全面に痛みをもたらしていること。
  - 全区立図書館の指定管理化をはじめ、民営化・民間委託の推進により、官製ワーキングプアという労働条件の低下を進めていること。
  - スーパー堤防事業をはじめ大型公共事業を優先し、住民に計り知れない苦痛をもたらしていること。北小岩18班地区の区画整理事業は住民のくらしと絆を壊している。力づくでの追い出しは、すぐに中止すべきである。JR小岩駅周辺のまちづくりは、スーパーゼネコン参入で、地権者や商店街が犠牲にならないよう監視が必要である。
  - 財政難を理由に、学校給食費補助と学童クラブの補食を廃止し、熱中症対策に有効な麦茶さえ廃止した子どもと子育てに冷たい区政。



**学童クラブの補食**

- 学力向上に向け、少人数学級と学習環境の向上ではなく、少人数授業で良しとする姿勢。また、読書科の導入にもかかわらず、常駐の学校司書を配置しないこと。
- 区立幼稚園は地域に根差し、配慮が必要な子どもの受入れなどの役割を果たしてきており、閉園計画には反対する。
- 平成24年度からの各種保険料の大幅値上げにより、区民のくらしへの影響が深刻であること。

**えどがわ区民ひろば(反対)**

- 意見の違いだけでなく、それ以前の問題として、区政の姿勢で懸念を持ったことから、平成24年度一般会計の認定に反対する。
- [主な反対理由]
- 暴力団員との提携ローン取引で行政処分を受けたみずほ銀行への対応について、指定金融機関の見直しに対する行政側の答弁が二転三転したことは、暴力団排除条例の精神に反する。

